注　記　事　項

（平成 26 年 4 月 1日 から
平成 27 年 3 月31日 まで）

重要な会計方針に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法
　棚卸資産……総平均法による原価法
　（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
　建　　物……定額法
　その他の有形固定資産……定額法
（2）無形固定資産……定額法

3．重要な引当金の計上基準
（1）賞与引当金
　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（2）退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により期末自己都合要支給額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（1）消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　　2,668,736千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
　短期金銭債権　　7,127千円
　短期金銭債務　　384,482千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
　営業取引の取引高
　　営業経費　　472,354千円
　営業取引以外の取引高　　2,871千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備及び車両がございます。

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　　74,766円 69銭
2．1株当たり当期純利益　　22,465円 9銭

当期純損益金額　　当期純利益　265,088千円